

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	イー・ガーディアン株式会社
【英訳名】	E-Guardian Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高谷 康久
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布十番一丁目2番3号
【電話番号】	03 - 6685 - 2564
【事務連絡者氏名】	専務取締役 溝辺 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布十番一丁目2番3号
【電話番号】	03 - 6685 - 2564
【事務連絡者氏名】	専務取締役 溝辺 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成28年10月1日 至平成29年6月30日	自平成29年10月1日 至平成30年6月30日	自平成28年10月1日 至平成29年9月30日
売上高 (千円)	3,710,311	4,393,271	5,067,621
経常利益 (千円)	635,768	792,086	840,660
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	425,399	542,981	572,908
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	425,399	540,353	570,849
純資産額 (千円)	2,088,578	2,731,762	2,244,662
総資産額 (千円)	2,872,977	3,606,911	3,187,195
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.08	53.14	56.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.74	53.11	56.19
自己資本比率 (%)	72.7	75.7	70.4

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.69	17.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「1株当たり四半期(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等の効果もあり、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかながら景気は拡大基調で推移したものの、米国の政策運営や地政学的リスクの高まり等、海外経済の不確実性等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

一方、国内のインターネット関連市場におきましては、スマートフォンの普及を背景とした家庭用ゲームメーカー各社のスマートフォンゲーム開発への移行、金融機関によるフィンテック（1）活用、製造業によるIoT（2）導入、及び海外ゲーム関連企業の日本進出等、引き続き市場成長が継続しており、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

また、投稿掲示板やSNS・Eコマースを含むソーシャルWebサービス（3）の活性化が進む一方で、相次ぐ大企業の個人情報漏洩事件や特定の組織を狙う標的型攻撃、ビジネスメールによる詐欺等、インターネットに関するセキュリティ侵害は年々深刻化しており、全てのインターネットユーザーが安心してインターネットを利用できるよう、安全性を求める声は一層高まりを見せております。投稿監視やカスタマーサポート（以下、「CS」という）のニーズに加え、Webアプリケーションの技術面におけるセキュリティに関する関心もますます増加しております。

#### 用語説明

- （1）IT技術を活用した金融サービスを指し、ファイナンス（Finance）とテクノロジー（Technology）を組み合わせた造語。SNSによる送金、及び電子マネー履歴を活用した家計簿の自動作成等サービス等多岐にわたる。
- （2）Internet of Things（モノのインターネット）の略称。建物、車、及び電子機器等の様々なモノをネットワークによりサーバーやクラウドサービスへ接続し、相互に情報交換する仕組み。
- （3）SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、Eコマース等の、個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア。

このような環境のもと、当社グループは品質・効率化両軸を高水準で満たしたセキュリティサービスをワンストップで提供する総合ネットセキュリティ企業として、各分野でNo.1サービスの量産を目標に、事業拡大及び収益性向上を追求してまいりました。

事業拡大の一環として、ゲーム関連のサービスに特化した専門施設である大阪GAMELABOを新設いたしました。近年ゲームの種類が多岐に渡り、さらなる専門性が求められることから、ゲームに精通した人員のみで構成するゲーム関連サービスのハブ拠点の役割を担っております。加えて、eスポーツチーム「e-Guardians（イー・ガーディアンズ）」の練習拠点としており、選手をサポートする環境づくりに努めるとともに、新たな働き方を発信してまいります。

引き続き総合ネットセキュリティ企業として経営理念である「We Guard All」の実現に向けた更なる飛躍を目指し、当社グループの事業拡大を図り、企業価値向上を目指してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,393,271千円（前年同四半期比18.4%増）、営業利益は779,615千円（前年同四半期比28.1%増）、経常利益は792,086千円（前年同四半期比24.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は542,981千円（前年同四半期比27.6%増）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

#### ソーシャルサポート

近年急成長しているソーシャルメディアにおいて、監視・CSだけではなく、運用や分析といった多種多様な新サービスの展開や既存顧客への深耕営業に注力いたしました。また、新たな分野として、Eコマース及びフィンテック分野へ注力いたしました。子会社のイー・ガーディアン東北株式会社が開設した郡山センターは、今後さらなるニーズの高まりが予想されるフィンテック等の最新ITサービスに特化した部隊を設置し、より専門性の高いサービスの提供を目指しております。

その結果、売上高は1,392,776千円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

#### ゲームサポート

豊富な運用実績とノウハウの蓄積により既存顧客との関係の強化を目指すと同時に、サービス提供範囲の拡大、日本市場に参入する中国系及び韓国系等海外ゲーム企業の多言語カスタマーサポートの受注に注力いたしました。多様化する顧客ニーズに対応すべく、多言語対応を行うE-Guardian Philippines Inc.、ゲームに特化した大阪GAMELABO、及びソフトウェアのデバッグを行うトラネル株式会社等、当社グループの様々なサービスを併せて提供することで付加価値を高めてまいりました。

その結果、売上高は1,796,224千円（前年同四半期比20.0%増）となりました。

#### アド・プロセス

既存の広告審査業務だけでなく、広告枠管理から入稿管理、広告ライティング等の提供サービスの拡大に注力するとともに、派遣・常駐型と地方センターを組み合わせた効率的な運用により競合他社との差別化を図り、既存顧客への深耕営業を目指してまいりました。加えて、長時間労働の是正を背景としたBPOサービスニーズの拡大を背景に、RPA（４）等のシステムを活用した効率的な運用を目指してまいりました。「RPA導入コンサルティングサービス」の提供を開始し、当社が持つ広告業界に特化したノウハウを活用し、顧客の要望に合わせた最適なRPAシステムの提案から構築、運用までのコンサルティングを行います。

その結果、売上高は546,165千円（前年同四半期比10.6%増）となりました。

#### 用語説明

- （４）Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）の略称。機械学習及び人工知能等を活用した業務の効率化・自動化の取り組み。

#### その他

人材派遣業務におきましては、子会社のEGヒューマンソリューションズ株式会社は、当社グループ全体の人材を採用・育成し、顧客先常駐（派遣型）ニーズに応えることで規模拡大を図ってまいりました。サイバーセキュリティ分野におきましては、EGセキュアソリューションズ株式会社は、情報家電や自動車、オフィス機器、工場設備等あらゆるモノがネットワークを介してつながるIoTのセキュリティが重要な経営課題となっていることを背景に、IoTセキュリティコンサルティングサービスを開始いたしました。また、スマートフォンアプリの普及を背景にスマホアプリ診断を開始いたしました。コンプライアンス調査業務を専門に行うリアル・レピュテーション・リサーチ株式会社は、既存顧客への深耕営業や新規開拓に注力し、事業拡大を目指してまいりました。また、電子デバイスに対するデバッグ事業におきましては、株式会社アイティエスは、ソフトウェアのデバッグ事業を行うトラネル株式会社と連携する等シナジーを発揮し、既存顧客への深耕営業や新規開拓を図り、シェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は658,105千円（前年同四半期比52.8%増）となりました。

#### （２）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （３）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,400,000
計	32,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,405,800	10,405,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で あり、株主として の権利内容に何ら 限定のない当社に おける標準となる 株式であります。 また、1単元の株 式数は100株と なっております。
計	10,405,800	10,405,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	10,405,800	-	364,280	-	321,530

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,364,800	103,648	株主としての権利内容に限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 7,200	-	-
発行済株式総数	10,405,800	-	-
総株主の議決権	-	103,648	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が82株含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式146,700株(議決権1,467個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イー・ガーディアン株式会社	東京都港区麻布十番一丁目2番3号	33,800	-	33,800	0.32
計	-	33,800	-	33,800	0.32

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託所有の当社株式数(146,701株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,889,731	2,191,190
売掛金	609,573	630,556
仕掛品	2,075	4,371
繰延税金資産	67,972	56,338
その他	55,836	59,711
流動資産合計	2,625,189	2,942,168
固定資産		
有形固定資産	374,379	458,091
無形固定資産		
のれん	34,171	25,950
ソフトウェア	5,641	18,802
ソフトウェア仮勘定	11,235	-
その他	311	311
無形固定資産合計	51,360	45,064
投資その他の資産	136,266	161,586
固定資産合計	562,005	664,742
資産合計	3,187,195	3,606,911
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	19,988	16,190
未払金	391,982	478,374
未払費用	16,012	7,807
未払法人税等	205,327	95,821
未払消費税等	105,599	84,360
賞与引当金	110,591	51,620
役員株式給付引当金	4,625	3,469
その他	47,895	68,956
流動負債合計	902,023	806,600
固定負債		
リース債務	4,427	10,744
役員株式給付引当金	36,080	46,159
その他	-	11,643
固定負債合計	40,508	68,548
負債合計	942,532	875,148
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	364,280	364,280
資本剰余金	349,403	349,779
利益剰余金	1,605,419	2,086,180
自己株式	73,461	64,599
株主資本合計	2,245,642	2,735,640
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,059	4,687
その他の包括利益累計額合計	2,059	4,687
新株予約権	1,078	809
純資産合計	2,244,662	2,731,762
負債純資産合計	3,187,195	3,606,911

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,710,311	4,393,271
売上原価	2,411,874	2,852,367
売上総利益	1,298,436	1,540,904
販売費及び一般管理費	689,852	761,289
営業利益	608,584	779,615
営業外収益		
補助金収入	20,271	4,585
為替差益	-	1,594
その他	8,257	7,330
営業外収益合計	28,528	13,510
営業外費用		
支払利息	650	871
為替差損	356	-
支払手数料	42	-
その他	295	168
営業外費用合計	1,344	1,039
経常利益	635,768	792,086
特別利益		
投資有価証券売却益	12,299	-
固定資産売却益	-	56
特別利益合計	12,299	56
特別損失		
固定資産除却損	5,082	238
事務所移転費用	1,180	-
特別損失合計	6,263	238
税金等調整前四半期純利益	641,805	791,904
法人税、住民税及び事業税	214,874	237,289
法人税等調整額	1,531	11,633
法人税等合計	216,405	248,922
四半期純利益	425,399	542,981
親会社株主に帰属する四半期純利益	425,399	542,981

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	425,399	542,981
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	2,627
その他の包括利益合計	-	2,627
四半期包括利益	425,399	540,353
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425,399	540,353

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越極度額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	150,000千円	150,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	35,660千円	41,614千円
のれんの償却額	11,310千円	8,221千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	41,106	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月20日 定時株主総会	普通株式	62,220	6.00	平成29年9月30日	平成29年12月21日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円08銭	53円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	425,399	542,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	425,399	542,981
普通株式の期中平均株式数(株)	10,110,390	10,218,260
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	41円74銭	53円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	81,552	5,243
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 「1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」の算定上、役員向け株式  
 交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成30年8月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

2 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式                                       |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 30,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.29%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100百万円(上限)                                   |
| (4) 取得期間       | 平成30年8月2日～平成30年9月20日                         |
| (5) 取得方法       | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付                      |

3 自己株式の取得の結果

- |                |                         |
|----------------|-------------------------|
| (1) 取得した株式の種類  | 当社普通株式                  |
| (2) 取得した株式の総数  | 30,000株                 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 76,573,000円             |
| (4) 取得期間       | 平成30年8月2日～平成30年8月8日     |
| (5) 取得方法       | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付 |

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

イー・ガーディアン株式会社

取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイー・ガーディアン株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イー・ガーディアン株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。